

令和4年9月29日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 坪井 七夫  
経営サポートセンター  
リサーチグループリーダー 松本 庄平  
担当 深澤 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 2021年度（令和3年度）介護医療院の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2021年度（令和3年度）の介護医療院の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r4/>

### リサーチレポートの概要

- 経営状況の経年比較
  - ✓ コロナ禍においても入所利用率や利用者1人1日当たり事業収益など収益面での大幅な変化はみられないものの、事業利益率は低下し、赤字施設割合が拡大
  - ✓ 2021年度介護報酬改定で創設された加算の算定率が低く、廃止された移行定着支援加算の減収分を補えていない可能性
- 施設類型別比較
  - ✓ II型は入所定員1人当たり事業収益などがI型よりも低く、赤字施設割合も高い
  - ✓ 人件費率の上昇によりI型、II型ともに2020年度から事業利益率や経常利益率が低下
- 黒字施設・赤字施設比較
  - ✓ 介護職員処遇改善加算（I）の算定率と定員10人当たり従事者数に差。報酬単価が高い加算の算定を目指すとともに、適正な職員配置が必要

以上